

題目：新しい子育てネットワークのあり方についての一考察

～子育て共同参画社会の実現に向けて～

指導教官 山口健二

発表者 東條裕子

I 題目設定の理由

現在日本は、人口減少化時代に突入している。一般に、「合計特殊出生率」の数値が2.08を下回ると少子化（もしくは少子化が進んでいる）といわれ、現在の人口を維持できないばかりか、経済全般、社会保障（特に年金問題）、労働市場などに深刻な影響を与える。1989年に合計特殊出生率が急落した「1.57ショック」を契機に、厚生省（現、厚生労働省）が中心となって、仕事と子育ての両立支援など子どもを生み育てやすい環境づくりにむけての対策の検討が行われ始めた。少子化が進行することで、乳幼児にふれあう機会が減少し、子どもを敬遠する若者や、我が子との関わり方がわからない親が増加する等、子育ての喜びや楽しさを伝えることが難しくなっている。したがって、意図的に学校教育や地域社会などで、子育ての楽しさを実感し、自らの生命を次代に伝えはぐくんでいくことや、家庭を築くことの大切さの理解を深めることが求められている。このためには、社会全体が協力して新しい子育てネットワークを築かなければならないと考え、この題目を設定した。

II 論文構成

はじめに

第1章 少子化社会に向けての行政の取り組み

第1節 「子育て支援策等に関する調査」に見る我が国の子育て問題

第2節 「子ども・子育て応援プラン」について

第3節 中央教育審議会答申「少子化と教育について」

第2章 学校教育における子育て

第1節 学習指導要領での取り扱い

第2節 学校での実践について

第3章 地方自治体による

子育てネットワークプログラム

第1節 鳥取県教育委員会における

「中・高校生の子育て理解講座」について

第2節 奈良県次世代育成支援行動計画

おわりに

III 論文内容

第1章 少子化社会に向けての行政の取り組み

本章では、まず厚生労働省が2003年1～2月に実施した「子育て支援策等に関する調査」より、日本の子育ての問題について述べる。調査データより、子どもとふれあう機会のない人が多いにも関わらず、学校や地域でのふれあいの場も少ないことや、すでに中高生の時点から子どもにふれあう機会の男女差が出ていることがわかった。

次に、「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（子ども・子育て応援プラン）を取り上げた。「少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画について」（子ども・子育て応援プラン）から取り上げたものは、「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」という課題である。この課題では、保育所、児童館、保健センターにおいて中高生が乳幼児とふれあう機会提供を拡大することや、生命の大切さや家庭の役割等に関する学校教育の充実、地域住民や関係者が参加して子育て支援についてともに考えるフォーラム等を全市町村で実施することとしている。

最後に、中央教育審議会答申「少子化と子育て」を取り上げた。本報告では「社会全体で子どもを育てていく」ためにさまざまな提言がなされており、国や地方公共団体、教育関係者はもとより、一人一人の国民、企業などの関係者の積極的な取り組み、関連する施策の推進を期待している。特に少子化により、幼い子どもと接する機会が少ない児童・生徒が将来の社会人・親になるために学校教育が担う役割については、本論文で特に注目した。

第2章 学校教育における子育て

本章では、第1章の内容を受け、各家庭において幼児と触れ合うことができないのであれば、学校教育の場で意図的、計画的に触れ合い体験の機会を設ける必要があると考えた。まず、第1節では、学習指導要領での取り扱いを述べた。平成10年に改定された中学校学習指導要領や平成12年に改定された高等学校学習指導要領において、(イ)に男女共同参画社会の推進や少子高齢化等への対応を考慮し、家庭の在り方や家族の人間関係、子育ての意義などの内容を一層充実している。第2節では、学校での実践について取り上げた。まず始めに、石川県小松市立丸の内中学校の実践について述べた。2005年3月に策定された、「いしかわエンゼルプラン」の一環として、石川県小松市立丸の内中学校で、保育領域において2回の幼稚園訪問を取り入れている。この事例は、学習の早い段階に幼児を観察した後、遊び道具や簡単な被服の製作を行い、製作物を持参して再度幼稚園を訪問して触れ合うことにより、幼児への関心を高めようとする実践である。幼児とふれあう機会の少ない生徒にとって、実際に幼児と遊ぶなどの体験を通じた学習は、幼児についての学習であると同時に、自分を振り返るよい機会となるものでもある。次に、福島県の男女共同参画社会に向けた授業実践を取り上げた。福島県では2001年2月に策定された「ふくしま男女共同参画プラン」の一環として、男女がともに尊重され自分らしく生きることができるよう男女共同参画社会の推進を目指し、学校、家庭、地域の新たな役割について再検討している。教育現場では平成16年4月に県で発行した「福島県男女共同参画高校生副読本 Be yourself」を活用した家庭科の公開授業を県内5地区の県立高等学校6校で実施した。保護者、地域の人、学校関係者、大学の研究者などが参観した。「Be yourself」は、①誰もが人間らしく、幸せに生きる権利～人権～②身の回りを見てみよう③社会を見てみよう④共に生きる⑤性の尊重⑥先輩からのメッセージ⑦ライフプランを作ってみよう⑧資料で構成されている。

第3章 地方自治体による子育てネットワークプログラム

本章では、まず鳥取県教育委員会における「中・高校生の子育て理解講座」について述べた。鳥取県教育委員会事務局家庭・地域教育課では各地域で中高生の子育て理解を促す講座を開催している。

次に、奈良県次世代育成支援行動計画について述べ、実施策を述べた。奈良県福祉部こども家庭局こども家庭課では、子どもの健やかな成長をはぐくむ教育環境づくりを基本目標とし、人間性豊かで心身共にたくましい子どもを育てる教育環境の整備を進めている。その中で、中高生などを対象とした施策について述べており次代の親の育成の主要な推進施策を提案している。

IV 今後の課題

本論文では、主として、中高生が子育てネットワークの一員として、子育てに携わることを述べてきた。今後さらに、学校教育や地域社会で、中高生が乳幼児と触れ合う機会を提供することが望まれる。そして、より多くの若者が子育てに対し、「子育てで自分も成長することができる」等、肯定的なイメージをもつような魅力ある取り組みがなされなければならない。また、「子育ての新たな支え合いと連携」のためにさまざまな方面からのネットワークが必要になると考える。例えば、祖父母等の親族や、近隣など身近な地域社会での助け合いのネットワークや、周産期、乳幼児期の安全を確保し対応できるよう周産期医療ネットワークや小児医療体制が有効に機能するネットワークである。さまざまな新しいネットワークが実施されてはいるが、少子化に歯止めをかけるにはまだ難しい。

V 主要参考文献

- 生活情報センター 2005、『子育て支援データ集』 文栄社
- 平山宗宏 1998、『少子化についての専門的研究』 日本子ども家庭総合研究所
- 厚生労働省 2003、「子育て支援策等に関する調査」
- 中央教育審議会答申 1997、「幼児期からの心の教育の在り方について」